

2023年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年1月11日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 野田 俊介  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 辻 豊久 (TEL) 03-6843-0024  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	117,556	7.3	11,882	11.4	11,486	5.6	7,877	5.3	7,667	4.5	8,193	7.5
2022年2月期第3四半期	109,530	7.2	10,669	5.1	10,880	11.8	7,479	15.0	7,334	14.2	7,624	20.5
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2023年2月期第3四半期	104.22				103.55							
2022年2月期第3四半期	99.77				99.02							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	176,716	63,218	62,577	35.4
2022年2月期	178,312	59,489	58,986	33.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2023年2月期	—	30.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 2023年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	1.0	14,000	5.8	13,900	3.2	9,400	2.9	9,200	2.9	125.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	73,715,734株	2022年2月期	73,715,734株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	154,106株	2022年2月期	160,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	73,560,077株	2022年2月期3Q	73,514,057株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,211百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気に持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、加えて、物価上昇及び供給面での制約など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、新型コロナウイルス禍の収束で経済活動が戻りつつある中、急激な採用活動の活発化により、人手不足が顕著になると共に、人件費の水準は上昇基調となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI (人工知能) 等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社(以下、「ウェルネス・コミュニケーションズ(株)」)とウェルネス領域の新サービス創出に向けて業務提携契約を締結いたしました。ウェルネス領域における両社の強みや医療機関ネットワークを活かし、医療機関のDX推進及び企業向けの健康管理ソリューションの開発・展開など、様々な課題を解決するための新サービスを創出してまいります。具体的には、紙やFAXによる情報伝達や電話を中心とした人的運用での予約受付が主である健診業務のDXを進めてまいります。また、ウェルネス・コミュニケーションズ(株)が提供している健康管理クラウドシステムのデータを基に、企業の健康管理を効率化すると共に、当社の専門人材や両社のネットワークを活用して、従業員の健康管理や健康増進をサポートするソリューションを展開してまいります。今後は、より幅広いウェルネス領域での各種プロセスのデータ化を進めることで、健康診断データやヘルスケア関連のデータを蓄積し、従業員個々の状況に応じた保健指導の最適化や予防医療など健康経営に資するデータを活用した新たなビジネス創出を検討してまいります。

また、株式会社アドバンスト・メディアが提供するコンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の導入数が、クライアント企業と社内利用を合わせて1,000席を超え、今後この実績を基に「AmiVoice® Communication Suite」をコンタクトセンターの標準機能として拡大させ、2023年2月末に約2,000席への導入を目指してまいります。これにより、当社コンタクトセンターにおいては、当社開発の次世代型クラウド基盤である「BellCloud+」をベースにした音声認識システムに加え、チャットボットやボイスボットなどAIによる自動化機能などを活用したシステム環境を用意し、さらなる高度なITを活用した次世代型コンタクトセンターとしての業務受託サービスの拡大を図ります。今後も、これまでに培ってきたコミュニケーションスキルやオペレーションスキルを基にした「ヒト」が持つノウハウと、「最新テクノロジー」を掛け合わせ、クライアント企業の経営課題を解決、改善・実践するパートナーとして、より高い次元でのDXを進めてまいります。

ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みとしては、サステナビリティ推進を目的に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」への賛同を表明する署名を行い、2022年8月に参加企業として承認されると共に、2022年6月、環境保護NGOである世界自然保護基金「World Wide Fund for Nature」(以下、「WWF」)の国際的ネットワークである公益財団法人世界自然保護基金ジャパンの法人会員に入会いたしました。当社は、WWFの活動趣旨に賛同し、環境保全活動を推進してまいります。また、性的少数者(以下、「LGBTQ」)に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体work with Prideが策定した企業・団体等職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標2022」にて、4年連続最高位の「ゴールド」を受賞いたしました。当社は本年度、LGBTQに関するイベント「さっぽろレインボープライド」及び「レインボーフェスタ!2022」への参加や、LGBTQが働きやすい職場環境の改善を目的に、「SOGIハラスメントに関する勉強会」の開催など、様々な取り組みを推進してまいりました。2019年には就業規程における“配偶者”の定義を改訂し、「同性パートナー」及び「事実上婚姻関係と同様の事情にある者」も福利厚生の対象とする制度を導入しており、本年度に同制度の利用者第一号も生まれております。さらに、女性活躍推進に積極的に取り組むための行動原則「女性のエンパワーメント原則(以下、「WEPs」)」への賛同を表明する署名を行い、2022年9月に参加企業として承認されました。今後も、WEPsが提唱する原則を支持し、さらなる女性活躍を推進するとともに、サステナブルな事業と社会の発展に貢献してまいります。結果、一連の活動が評価され、当社はMSCI ESGレーティングにおいて「BBB」から「A」評価に格上げとなりました。

今後もESGへの取り組みを当社の成長戦略の重要な要素として位置づけ、社会への貢献と、その実践を通じた当社の成長の両方につなげてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として株式会社ベルシステム24（以下、「**株ベルシステム24**」）を存続会社とし、株式会社ポッケ（以下、「**株ポッケ**」）を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた株ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

#### （CRM事業）

依然として先行き不透明な経済状況が続いているものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,168億58百万円（前年同期比7.4%増）、税引前四半期利益は112億83百万円（同6.2%増）となりました。

#### （その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は6億98百万円（前年同期比8.8%減）、税引前四半期利益は2億3百万円（同21.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,175億56百万円（前年同期比7.3%増）、税引前四半期利益は114億86百万円（同5.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は76億67百万円（同4.5%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び資本の状況

	2022年2月期 (百万円)	2023年2月期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	178,312	176,716	△1,596
負債合計	118,823	113,498	△5,325
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.1	35.4	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が9億31百万円、営業債権が6億69百万円及びその他の流動資産が3億95百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より19億19百万円増加し、307億28百万円となりました。

非流動資産は、主に繰延税金資産が3億15百万円及びその他の非流動資産が1億37百万円増加しましたが、有形固定資産が28億41百万円、その他の長期金融資産が6億87百万円、無形資産が3億8百万円及び持分法で会計処理されている投資が1億31百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より35億15百万円減少し、1,459億88百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より15億96百万円減少し、1,767億16百万円となりました。

流動負債は、主に未払従業員給付が5億47百万円、その他の流動負債が5億38百万円及び営業債務が4億62百万円それぞれ増加しましたが、借入金が167億81百万円、その他の短期金融負債が6億15百万円及び未払法人所得税が2億19百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より160億68百万円減少し、513億35百万円となりました。

非流動負債は、主にその他の長期金融負債が25億63百万円減少しましたが、長期借入金が129億97百万円及び引当金が2億37百万円増加したため、前連結会計年度末より107億43百万円増加し、621億63百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より53億25百万円減少し、1,134億98百万円となりました。

資本は、主に資本剰余金が22億10百万円減少しましたが、利益剰余金が54億60百万円及びその他の資本の構成要素が3億29百万円増加したため、前連結会計年度末より37億29百万円増加し、632億18百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2022年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	2023年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,549	14,474	1,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△404	1,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,205	△13,150	△3,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,053	7,127	74

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億31百万円増加し、71億27百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、144億74百万円となりました(前年同期は125億49百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が114億86百万円、減価償却費及び償却費が63億40百万円、営業債務の増加が5億48百万円、金融費用が4億50百万円、利息及び配当金の受取額が3億96百万円、法人所得税の支払額が43億61百万円、営業債権の増加が6億69百万円及び利息の支払額が3億74百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億4百万円となりました(前年同期は18億19百万円の支出)。これは主に、有価証券の売却による収入が14億40百万円、有形固定資産の取得による支出が10億93百万円、有価証券の取得による支出が5億31百万円及び無形資産の取得による支出が2億98百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、131億50百万円となりました(前年同期は92億5百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入が200億円、短期借入金の増加額が52億円、長期借入金の返済による支出が290億31百万円、リース負債の返済による支出が48億38百万円及び配当金の支払額が45億84百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月6日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2022年2月28日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 2022年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,196	7,127
営業債権	21,181	21,850
その他の短期金融資産	289	213
その他の流動資産	1,143	1,538
流動資産合計	28,809	30,728
非流動資産		
有形固定資産	40,067	37,226
のれん	94,900	94,900
無形資産	2,064	1,756
持分法で会計処理されている投資	2,641	2,510
繰延税金資産	2,806	3,121
その他の長期金融資産	6,940	6,253
その他の非流動資産	85	222
非流動資産合計	149,503	145,988
資産合計	178,312	176,716



(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2022年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,691	7,153
借入金	37,481	20,700
未払法人所得税	2,222	2,003
未払従業員給付	12,005	12,552
その他の短期金融負債	6,095	5,480
その他の流動負債	2,909	3,447
流動負債合計	67,403	51,335
非流動負債		
長期借入金	21,971	34,968
引当金	2,211	2,448
長期未払従業員給付	652	714
繰延税金負債	8	8
その他の長期金融負債	26,569	24,006
その他の非流動負債	9	19
非流動負債合計	51,420	62,163
負債合計	118,823	113,498
資本		
資本金	27,079	27,079
資本剰余金	3,478	1,268
その他の資本の構成要素	△57	272
利益剰余金	28,783	34,243
自己株式	△297	△285
親会社の所有者に帰属する持分合計	58,986	62,577
非支配持分	503	641
資本合計	59,489	63,218
負債及び資本合計	178,312	176,716

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日
売上収益	109,530	117,556
売上原価	△86,687	△93,038
売上総利益	22,843	24,518
販売費及び一般管理費	△12,370	△12,798
その他の収益	263	182
その他の費用	△67	△20
営業利益	10,669	11,882
持分法による投資損益	644	△37
金融収益	49	91
金融費用	△482	△450
税引前四半期利益	10,880	11,486
法人所得税費用	△3,401	△3,609
四半期利益	7,479	7,877
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	7,334	7,667
非支配持分	145	210
四半期利益	7,479	7,877

(単位：円)

## 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	99.77	104.22
希薄化後1株当たり四半期利益	99.02	103.55

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
売上収益	36,420	39,265
売上原価	△28,944	△31,194
売上総利益	7,476	8,071
販売費及び一般管理費	△4,059	△4,400
その他の収益	53	39
その他の費用	△1	△11
営業利益	3,469	3,699
持分法による投資損益	232	105
金融収益	1	0
金融費用	△168	△141
税引前四半期利益	3,534	3,663
法人所得税費用	△1,078	△1,157
四半期利益	2,456	2,506
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,416	2,442
非支配持分	40	64
四半期利益	2,456	2,506

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.84	33.18
希薄化後1株当たり四半期利益	32.61	32.97

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日
四半期利益	7,479	7,877
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	119	153
持分法によるその他の包括利益	—	△24
合計	119	129
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9	11
持分法によるその他の包括利益	17	176
合計	26	187
その他の包括利益合計(税引後)	145	316
四半期包括利益	7,624	8,193
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	7,479	7,983
非支配持分	145	210
四半期包括利益	7,624	8,193

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
四半期利益	2,456	2,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	0	1
持分法によるその他の包括利益	—	0
合計	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5	0
持分法によるその他の包括利益	△28	34
合計	△23	34
その他の包括利益合計(税引後)	△23	35
四半期包括利益	2,433	2,541
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,393	2,477
非支配持分	40	64
四半期包括利益	2,433	2,541

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	7,334
その他の包括利益	—	—	145	—
四半期包括利益合計	—	—	145	7,334
株式報酬取引	—	—	19	—
新株予約権の行使	30	30	△14	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,308
所有者との取引等合計	30	30	5	△3,308
2021年11月30日現在	27,079	3,478	△85	27,174

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	7,334	145	7,479
その他の包括利益	—	145	—	145
四半期包括利益合計	—	7,479	145	7,624
株式報酬取引	—	19	—	19
新株予約権の行使	—	46	—	46
剰余金の配当	—	△3,308	△89	△3,397
所有者との取引等合計	—	△3,243	△89	△3,332
2021年11月30日現在	△297	57,349	453	57,802

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	7,667
その他の包括利益	—	—	316	—
四半期包括利益合計	—	—	316	7,667
株式報酬取引	—	—	13	—
剰余金の配当	—	△2,207	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△2,210	13	△2,207
2022年11月30日現在	27,079	1,268	272	34,243

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	7,667	210	7,877
その他の包括利益	—	316	—	316
四半期包括利益合計	—	7,983	210	8,193
株式報酬取引	—	13	—	13
剰余金の配当	—	△4,414	△170	△4,584
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△4,392	△72	△4,464
2022年11月30日現在	△285	62,577	641	63,218

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,880	11,486
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	6,193	6,340
固定資産除売却損益(△は益)	20	2
持分法による投資損益(△は益)	△644	37
金融収益	△49	△91
金融費用	482	450
営業債権の増減額(△は増加)	△1,260	△669
営業債務の増減額(△は減少)	△249	548
未払消費税の増減額(△は減少)	△434	379
その他	1,961	331
小計	16,900	18,813
利息及び配当金の受取額	127	396
利息の支払額	△444	△374
法人所得税の支払額	△4,034	△4,361
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,549	14,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,465	△1,093
無形資産の取得による支出	△330	△298
有価証券の取得による支出	△100	△531
有価証券の売却による収入	26	1,440
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△74
敷金及び保証金の回収による収入	211	40
資産除去債務の履行による支出	△139	—
その他	109	112
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,819	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	900	5,200
長期借入れによる収入	12,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△14,201	△29,031
配当金の支払額	△3,308	△4,414
非支配持分への配当金の支払額	△89	△170
非支配持分からの払込による収入	—	98
リース負債の返済による支出	△4,551	△4,838
株式の発行による収入	44	—
自己株式の売却による収入	—	5
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△9,205	△13,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	11
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	1,535	931
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,053	7,127

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として㈱ベルシステム24を存続会社とし、㈱ポッケを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	108,765	765	—	109,530
セグメント間収益(※1)	—	232	△232	—
売上収益合計(※2)	108,765	997	△232	109,530
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,186	△7	—	△6,193
持分法による投資損益	644	—	—	644
金融収益	49	0	—	49
金融費用	△482	—	—	△482
報告セグメントの税引前四半期利益	10,624	256	—	10,880

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。



当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	116,858	698	—	117,556
セグメント間収益(※1)	—	239	△239	—
売上収益合計(※2)	116,858	937	△239	117,556
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,336	△4	—	△6,340
持分法による投資損益	△37	—	—	△37
金融収益	91	0	—	91
金融費用	△450	—	—	△450
報告セグメントの税引前四半期利益	11,283	203	—	11,486

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自2021年3月1日 至2021年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自2022年3月1日 至2022年11月30日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	7,334	7,667
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	7,334	7,667
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	7,334	7,667
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,514,057	73,560,077
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	524,707	433,286
役員報酬BIP信託による増加	31,521	43,251
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,070,285	74,036,614
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	99.77	104.22
希薄化後1株当たり四半期利益	99.02	103.55

## (重要な後発事象)

Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの株式取得

当社グループは、ベトナムにおけるCRM事業の拡大を目的に、2022年12月21日開催の取締役会においてBellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Companyの発行済株式31.0%を追加取得することを決議いたしました。2022年12月21日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月1日付で株式取得を予定しております。

## ① 被取得企業の概要

商号	Bellssystem24-Hoa Sao Joint Stock Company
所在地	ベトナム ハノイ市
代表者の役職・氏名	会長 Pham My Linh
主な事業内容	CRM事業
資本金	10,000百万VND

## ② 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ③ 株式譲渡契約の相手先

Pham My Linh氏（現会長）及び個人株主2名

## ④ 株式譲渡契約締結日

2022年12月21日

## ⑤ 取得日

2023年3月1日（予定）

## ⑥ 株式取得後の出資比率

80.0%

## ⑦ 発生するのれんの金額、企業結合日に受け入れる資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

## ⑧ 取得資金の調達

自己資金の充当を予定しております。